

社会福祉法人東翔会

指定訪問介護事業所運営規程

（事業の目的）

第1条 社会福祉法人東翔会が開設するサンフレンズ指定訪問介護事業所（以下「事業所」という。）が行う指定訪問介護の事業（以下「事業」という。）の適切な運営を確保するために人員及び管理運営に関する事項を定め、事業所の介護福祉士または訪問介護職員研修の修了者（以下「訪問介護員等」という。）が、要介護状態または要支援状態にある高齢者に対し、適正な指定訪問介護を提供することを目的とする。

（運営方針）

第2条 事業所の訪問介護員等は、要介護者等心身の特性を踏まえて、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、入浴、排泄、食事の介護その他の生活全般にわたる援助を行う。

2 事業の実施に当たっては、関係市町村、地域の保健・医療・福祉サービスとの綿密な連携を図り、総合的なサービスの提供に努めるものとする。

（事業所の名称等）

第3条 事業を行う事業所の名称及び所在地は、次のとおりとする。

- 1 名 称 ヘルパーステーション サンフレンズ
- 2 所在地 大牟田市沖田町5 1 0 番地

（従業者の職種、員数及び職務内容）

第4条 事業所に勤務する従業者の職種、員数及び職務内容は次のとおりとする。

- 1 管理者は、1名（常勤）
管理者は、利用者へのサービス提供の場面で生じる事象を把握しながら従業者及び業務管理・指揮命令を一元的に行う。
- 2 サービス提供責任者 1名以上
サービス提供責任者は、事業者に対する指定訪問介護の利用の申込に係る調整、訪問介護員等に対する技術指導、訪問介護計画の作成等を行う。
- 3 訪問介護員等は、2. 5名以上
訪問介護員は、訪問介護計画に基づき指定訪問介護の提供に当たる。

（営業日及び営業時間）

第5条 事業所の営業日及び営業時間は、次のとおりとする。

- 1 営業日 通常日曜日から翌週の月曜日までの毎日とする。
- 2 営業時間 午前8時30分から午後5時30分までとする。
- 3 電話等により、24時間常時連絡が可能な体制とする。

（指定訪問介護の内容及び利用料等）

第6条 指定訪問介護の内容は次のとおりとし、指定訪問介護を提供した場合の利用料の額は、厚生労働大臣が定める基準によるものとし、当該指定訪問介護が法定代理受領サービスであるときは、その1割、2割、3割の額とする。（厚生労働大臣が定める基準「介護報酬告示」は、事業所の見やすい場所に掲示する。）

- 1 身体介護（入浴介助、身体の清拭・洗髪、食事の介助）
- 2 家事援助（調理、衣類の洗濯・補修、居住等の掃除・整理整頓）
- 2 第7条に定める通常の事業の実施地域を越えて行う指定訪問介護に要した交通費は、その実費を徴収することとし、次の額とする。

(1) 実施地域以外から片道	5 Km 以上 10 Km 未満	500 円
(2) 実施地域以外から片道	10 Km 以上	1,000 円
- 3 前項の費用については、利用者またはその家族に対して事前に文書で説明をした上で、支払に同意する旨の文書に署名（記名押印）を受けることとする。

（通常の事業の実施地域）

第7条 通常の実施地域は、大牟田市の地域とする。

（緊急時における対応方法）

第8条 訪問介護員等は、指定訪問介護を実施中に、利用者の病状に急変、その他緊急事態が生じたときは、速やかに主治医に連絡する等の措置を講じるとともに、管理者に報告しなければならない。

（業務継続計画の策定）

第9条 事業所は感染症や非常災害の発生時においてサービスの提供を継続的に実施するための業務継続計画の策定をし、計画に従い必要な措置を講じる。

2 事業者は従業者に対し、必要な研修及び訓練を定期的実施する。

（高齢者虐待防止の推進）

第10条 事業所は、虐待の発生又はその再発を防止するための措置を講じる。

- (1) 虐待防止のための対策を検討する委員会を定期的開催し、従業者に周知徹底する。
- (2) 虐待防止のための指針の整備を行う。
- (3) 虐待を防止するため定期的な研修を行う。
- (4) 虐待防止に関する担当者及び責任者を選定しています。

虐待防止担当者 ヘルパーステーション サンフレンズ

副主任 甘田 理佳

虐待防止責任者 居宅介護支援局 次長 高橋 聡文

2 事業所はサービス提供中に当該事業所従業者又は、養護者による虐待を受けたと思われる利用者を発見した場合は速やかにこれを大牟田市に通報するものとする。

（身体的拘束等の適正化）

第11条 事業所は利用者または他の利用者等の生命・身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き身体拘束等を行ってはならない。

- (2) 身体的拘束等を行う場合にはその態様及び時間その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録しなければならない。

（衛生管理等）

第12条 事業所は、訪問介護員等の清潔の保持及び健康状態の管理を行うとともに、事業所の設備及び備品等の衛生的な管理に努めるものとする。

2 事業所は感染症が発生し、まん延しないように措置を講じる。

(1) 事業所における感染症の予防及びまん延防止のための対策を検討する委員会を定期的に開催し、従業者に周知する。

(2) 事業所は従業者に対し感染症の予防及びまん延防止のための研修を実施する。

(居宅介護支援事業者等との連携)

第 13 条 事業者は、事業の実施に際し、居宅介護支援事業者（主治医、保険・医療・福祉サービス提供者を含む）と連携し、必要な情報を提供することとする。

(秘密保持)

第 14 条 事業所及び従業者は、業務上知り得た利用者又は、その家族の秘密を保持する。

2. 従業者であった者に業務上知り得た利用者または、その家族の秘密を従業者でなくなった後においてもこれらの秘密を遵守する旨を雇用契約に規定するものとする。

3. サービス担当者会議等で利用者又は、その家族の個人情報を用いる場合、利用又は、その家族の同意をあらかじめ文書で得ておくものとする。

(苦情処理)

第 15 条 利用者やその家族からの苦情等に迅速かつ適切に対応するために苦情受付窓口を設置する。苦情が生じた場合は直ちに詳細を把握し対応に努める。

(ハラスメント防止)

第 16 条 事業者は職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより訪問介護員の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じる。

2 職場におけるハラスメントの内容及び職場におけるハラスメントを行ってはならない旨の方針を従業者へ周知・啓発する。

(その他運営についての留意事項)

第 17 条 事業所は、訪問介護員等の質的向上を図るため研修等を行う。

(1) 採用時研修 採用後 1 ヶ月以内

(2) 継続研修 年 2 回

2 訪問介護計画及びサービス提供記録については利用者へ交付する。

3 事業所は訪問介護に関する諸記録を整備し、サービス提供に係る保険給付支払の日から 5 年間、事故発生記録、市町村への通知、並びに苦情処理に関する記録については、その記録が完結してから 2 年間保存する。

4 事業所は、大牟田市及び国民健康保険団体連合が行う調査に協力するとともに指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行うものとする。

5 この規程に定める事項の外、運営に関する重要事項は、社会福祉法人東翔会と事業所の管理者との協議に基づいて定めるものとする。

附 則

この規程は、平成 12 年 4 月 1 日から施行する。
この規程は、平成 14 年 8 月 1 日から施行する。
この規程は、平成 18 年 4 月 1 日から施行する。
この規程は、平成 24 年 3 月 1 日から施行する。
この規程は、平成 25 年 4 月 1 日から施行する。
この規程は、平成 26 年 4 月 1 日から施行する。
この規程は、平成 30 年 4 月 1 日から施行する。
この規程は、令和 元年 10 月 1 日から施行する。
この規程は、令和 4 年 9 月 1 日から施行する。
この規程は、令和 5 年 10 月 1 日から施行する。
この規程は、令和 6 年 4 月 1 日から施行する。
この記録は、令和 7 年 5 月 9 日から一部改正、施行する。

利用料金

(1) 利用料

介護保険からの給付サービスを利用する場合の自己負担額は、原則として基本料金（料金表）の1割、2割、3割です。ただし、介護保険の給付の範囲を超えたサービス利用は全額自己負担となります。

【 料金表 ―基本料金・昼間― 】

	20分未満	20分～ 30分未満	30分～ 1時間未満	1時間～ 1時間30分未満	1時間30分以上 (30分増すごとに)
身体介護	<u>1,660 円</u>	<u>2,490 円</u>	<u>3,950 円</u>	<u>5,770 円</u>	<u>5,870 円</u> に 830 円追加

	20分～45分未満	45分～60分未満
生活援助	<u>1,820 円</u>	<u>2,240 円</u>

身体介護に引き続き生活援助を行う場合は、20分以上～25分ごとに660円追加となります。

* 初回加算 (200単位 / 月)

初回サービス提供月にサービス提供責任者が訪問介護を実施した場合または、訪問介護員に同行した場合に加算となります。

* 緊急時訪問介護加算 (100単位 / 回)

利用者や家族等からの要請を受けて、サービス提供責任者が介護支援専門員と連携を図り、介護支援専門員が必要と認めた時に、サービス提供責任者又はその他の訪問介護員が、居宅サービスにない訪問介護（身体介護）を行った場合。
訪問介護（身体介護）を行った場合。

* 特定事業所加算 (Ⅱ) 所定単位数の10%を加算

但し、体制要件を満たさなくなった場合は加算されません。

* 生活機能向上連携加算 (100単位/月)

訪問介護事業所のサービス提供責任者とリハビリテーション専門職が同時に利用者宅
を訪問し両者の共同による訪問介護計画を作成した時に加算となります。

* 介護職員処遇改善加算 (Ⅰ) 13.7%

* 特定処遇改善加算 (Ⅰ) 6.3%

* 基本料金に対して、早朝（午前6時～午前8時）夜間（午後6時～午後10時）の利用は基本料金の25%増し、深夜（午後10時～午前6時）は50%増しとなります。

* やむを得ない事情で、かつ、利用者の同意を得て、2人で訪問した場合は、2人分の料金となります。

(2) キャンセル料

突然のキャンセルの場合は、下記の料金を頂きます。キャンセルが必要となった場合は、至急ご連絡ください。

(連絡先 電話 0944-43-1223)

ご利用日の前日午後 5:00 までにご連絡いただいた場合	無料
ご利用日の前日午後 5:00 までにご連絡がなかった場合	当該基本料金の 10%